

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 日本空調サービス株式会社

【英訳名】 Nippon Air Conditioning Services Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 東海男

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052-773-2511（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 田中 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

【電話番号】 052-773-2511（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 田中 洋二

【縦覧に供する場所】 日本空調サービス株式会社東京支店
(東京都江東区潮見二丁目1番7号)

日本空調サービス株式会社横浜支店
(横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25テクノウェイブ100-16階)

日本空調サービス株式会社大阪支店
(大阪府箕面市船場東二丁目4番56号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	8,882	9,340	43,143
経常利益 (百万円)	373	313	2,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	184	121	1,497
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	163	270	2,128
純資産額 (百万円)	13,694	15,163	15,300
総資産額 (百万円)	29,707	30,692	31,944
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.28	3.47	42.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.21	3.42	42.10
自己資本比率 (%)	45.3	48.5	47.1

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、更なる経営の効率化を図ること等を目的として、平成29年4月に当社の完全子会社である東日本空調管理株式会社を吸収合併し、事業統合いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などによる個人消費の持ち直しや、世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の持ち直しなどにより、回復基調を維持しております。しかしながら、米政権の政策の不確実性や、人手不足感に伴う人件費上昇などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億40百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億82百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益は3億13百万円（前年同期比16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事とを一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、306億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、171億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億82百万円、たな卸資産が6億4百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が36億40百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、135億76百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが3億82百万円、投資有価証券が2億23百万円それぞれ増加し、ソフトウェア仮勘定が3億71百万円、投資その他の資産のその他が58百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、155億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、104億87百万円となりました。これは主に、未払費用が3億21百万円、流動負債のその他が2億45百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が9億54百万円、未払金が3億1百万円、未払法人税等が2億94百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、50億40百万円となりました。これは主に、固定負債のその他が54百万円、退職給付に係る負債が22百万円それぞれ増加し、長期借入金が1億91百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、151億63百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.1%から48.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった日本空調サービス株式会社の基幹システム（4億40百万円）につきましては、平成29年6月に完成いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,784,000	35,784,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	35,784,000	35,784,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	35,784,000	-	1,139	-	362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,046,300	350,463	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,784,000	-	-
総株主の議決権	-	350,463	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本空調サービス株式会社	名古屋市名東区照が丘 239番2	733,300	-	733,300	2.05
計	-	733,300	-	733,300	2.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は733,364株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,404	6,987
受取手形・完成工事未収入金等	11,435	7,794
電子記録債権	445	634
たな卸資産	395	1,000
その他	809	698
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,490	17,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,075	3,052
土地	3,927	3,929
建設仮勘定	0	-
その他（純額）	1,915	1,892
有形固定資産合計	8,918	8,873
無形固定資産		
のれん	194	187
ソフトウェア	61	443
ソフトウェア仮勘定	371	-
その他	23	23
無形固定資産合計	651	654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,320	3,544
その他	569	510
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,883	4,048
固定資産合計	13,453	13,576
資産合計	31,944	30,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,191	4,237
電子記録債務	2,363	2,350
短期借入金	63	87
1年内返済予定の長期借入金	643	641
未払金	499	197
未払費用	1,580	1,901
未払法人税等	470	175
役員賞与引当金	39	-
受注損失引当金	43	43
その他	607	852
流動負債合計	11,500	10,487
固定負債		
長期借入金	2,166	1,974
役員退職慰労引当金	258	267
執行役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	2,414	2,436
資産除去債務	46	46
その他	241	296
固定負債合計	5,143	5,040
負債合計	16,643	15,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,502	11,200
自己株式	△91	△91
株主資本合計	13,719	13,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,793
為替換算調整勘定	△3	△19
退職給付に係る調整累計額	△313	△304
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,470
新株予約権	142	152
非支配株主持分	113	124
純資産合計	15,300	15,163
負債純資産合計	31,944	30,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,882	9,340
売上原価	7,179	7,649
売上総利益	1,702	1,691
販売費及び一般管理費	1,349	1,408
営業利益	353	282
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	22
その他	9	12
営業外収益合計	30	36
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	1	-
その他	2	0
営業外費用合計	10	5
経常利益	373	313
特別利益		
固定資産売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	372	318
法人税等	179	191
四半期純利益	193	127
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	121

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	193	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	152
為替換算調整勘定	△26	△17
退職給付に係る調整額	11	8
その他の包括利益合計	△29	143
四半期包括利益	163	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	267
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NACS BD Co., Ltd. は、重要性が増したため、持分法適用非連結子会社から連結子会社(特定子会社)に変更しております。また、NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. は、支配力基準により実質的に支配していると認められたことから、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であった東日本空調管理株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、NACS BD Co., Ltd. は重要性が増したこと、また、NACS TPS ENGINEERING CO., LTD. は支配力基準により実質的に支配していると認められたことからそれぞれ連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	97百万円	105百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年4月1日を効力発生日としておりますので、平成28年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	420	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、国内各拠点及び海外において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。また、太陽光発電による売電事業を展開しております。

なお、売電事業については重要性が乏しいことから、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業を単一の報告セグメントとし、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東日本空調管理株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 東日本空調管理株式会社

事業の内容 総合建物設備メンテナンスサービス業

② 企業結合日

平成29年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東日本空調管理株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

日本空調サービス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円28銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	184	121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	184	121
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,011,638	35,050,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円21銭	3円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	482,992	544,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月9日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新家 徳子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。